

鹿 児 島 県 公 報

平成22年10月12日（火）第2641号の2



鹿 児 島 県

発 行 鹿 児 島 県
〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
編 集 総 務 部 学 事 法 制 課
定 例 発 行 日 （ 毎 週 火 ， 金 ）
定 価 送 料 共 1 箇 月 2 ， 6 5 0 円

目 次

（※については例規集掲載事項）

ページ

監 査 委 員 公 表

○監査結果の公表（3件）

（監査委員事務局取扱い） 1

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第13号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成22年度の定期監査（前期）の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成22年10月12日

鹿児島県監査委員 西山 芳久
同 橋口 和博
同 外 蘭 勝 蔵
同 二 牟 礼 正 博

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成21年度における財務に関する事務の執行

2 監査の実施

165機関について、平成22年4月から同年9月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

（参考）

区 分	本 庁 （課室，本部，事務 局等）	出 先 機 関 （地域振興局・支庁， 試験研究機関，県立学 校，警察署等）	計
知事部局	68	55	123
教育委員会	9	21	30
公安委員会	1	4	5
各種委員会等	5	2	7
合 計	83	82	165

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では賃金及び需用費を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施するとともに、特に支出事務については、消耗品の購入等について債権者（支払いの相手方）に対する外部確認調査を行い、支出に係る会計処理の適正な執行を図るため監査の充実に努めた。

第2 監査の結果

監査を実施した165機関の財務に関する事務の執行について、113機関においては、指摘事項及び文書注意事項に該当するものはなく、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、その他の52機関においては、12件の指摘事項や56件の文書注意事項があった。

指 摘 事 項 (法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの)

12件(知事部局 11件, 教育委員会 1件)

文 書 注 意 事 項 (指摘事項に至らない事項で、さらに的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの)

56件(知事部局 52件, 公安委員会 4件)

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
総務部	
税務課	県税の収入未済額は県全体で48億1,667万余円となり、前年度より2.86%減少(収入歩合は0.26ポイント減少)しているが、依然として多額となっている。
商工労働水産部	
経営金融課	中小企業支援資金貸付金の収入未済額は18億7,182万余円で、前年度より6.11%減少(収入歩合は1.15ポイント減少)しているが、依然として多額となっている。
農政部	
農業経済課	農業改良資金貸付金の収入未済額は2億1,589万余円で、前年度より0.27%減少(収入歩合は11.27ポイント減少)しているが、依然として多額となっている。
土木部	
建築課	県営住宅使用料の収入未済額は県全体で2億1,794万余円となり、前年度より0.43%増加(収入歩合は0.1ポイント増加)している。
鹿児島地域振興局	
総務企画部	不動産取得税等の課税事務において、納税通知書取扱いなどの調定や課税の処理手続きが適正でないものが相当数ある。
南薩地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は2億863万余円で、前年度より5.14%増加(収入歩合は0.42ポイント減少)している。
北薩地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は4億9,878万余円で、前年度より4.11%増加(収入歩合は1.43ポイント減少)している。
始良・伊佐地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は7億2,775万余円で、前年度より0.02%増加(収入歩合は0.55ポイント減少)している。
大隅地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は6億5,923万余円で、前年度より0.95%増加(収入歩合は0.69ポイント減少)している。
熊毛支庁	
建設部	道路改築事業において、権利関係の確認不足による道路用地の誤買収、立木の二重補償等の適正でないものがある。
大島支庁	
総務企画部	県税の収入未済額は2億1,871万余円で、前年度より2.30%増加(収入歩合は0.48ポイント減少)している。
教育委員会	
人権同和教育課	地域改善対策高等学校等奨学資金貸付金の収入未済額は1億1,443万余円で、前年度より5.62%増加(収入歩合は0.42ポイント増加)している。

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
総務部	
生活・文化課	職員手当の過不足払いがある。 (是正済)
環境林務部	
環境林務課（林務水産課分）	林業・木材産業改善資金貸付金の収入未済額は多額で、前年度より増加（収入歩合は増加）している。
自然保護課	交通事故により公用車に損害が発生している。
森林整備課	自損事故により公用車に損害が発生している。
保健福祉部	
保健医療福祉課	看護職員等修学資金貸付金の収入未済額は多額で、前年度より増加（収入歩合は減少）している。
子ども福祉課	母子寡婦福祉資金貸付金、児童福祉費負担金及び児童扶養手当返納金の収入未済額は県全体で多額となり、一部は前年度より増加している。
商工労働水産部	
商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、依然として多額となっている。
水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額は多額で、前年度より増加（収入歩合は減少）している。 沿岸漁業改善資金貸付において、貸付額の審査・確認が十分でないものがある。 漁業経営構造改善事業において、補助額の算定に誤りがある。
漁港漁場課	漁港施設占用料の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。
農政部	
農政課	物品購入において、翌年度納入等がある。
農産園芸課	物品購入において、翌年度納入がある。
食の安全推進課	職員手当の過払いがある。 (是正済)
農地整備課	職員手当の過不足払いがある。 (是正済)
土木部	
建築課	火災により県営住宅に損害が発生している。
出納局	
庁舎管理課	公有財産使用許可の手續に漏れがある。
管理調達課	自損事故により公用車に損害が発生している。
危機管理局	
危機管理防災課	職員手当の過不足払いがある。 (是正済)
鹿児島地域振興局	
総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。 有毒薬品の管理において、適正でないものがある。 交通事故により公用車に損害が発生している。
農林水産部	物品購入において、翌年度納入がある。 農業農村整備事業の立木補償において、補償額の不足等の適正でないものがある。
農林水産部（日置支所）	概算旅費の精算において、遅延がある。
建設部	物品購入において、翌年度納入等がある。

建設部(日置支所)	県営住宅使用料の収入未済額は多額で、前年度より増加(収入歩合は減少)している。
南薩地域振興局	
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少(収入歩合は減少)しているが、依然として多額となっている。
農林水産部	農業農村整備事業の区画整理において、施工同意の確認等が十分でないものがある。 交通事故により公用車に損害が発生している。
北薩地域振興局	
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より増加(収入歩合は減少)している。 交通事故により公用車に損害が発生している。
農林水産部	職員手当の不足払いがある。(是正済)
建設部	工事入札通知において、通知内容の誤りがある。
始良・伊佐地域振興局	
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金、生活保護費返還金及び児童福祉費負担金の収入未済額は多額で、前年度より増加(一部の収入歩合は増加)している。
農林水産部	交通事故により公用車に損害が発生している。
建設部	交通事故により公用車に損害が発生している。
大隅地域振興局	
保健福祉環境部	非常勤職員報酬の不足払いがある。(是正済)
建設部(曾於支所)	県営住宅使用料の収入未済額は多額で、前年度より増加(収入歩合は減少)している。 自損事故により公用車に損害が発生している。
熊毛支庁	
総務企画部	県税の収入未済額は多額で、前年度より増加(収入歩合は減少)している。
大島支庁	
保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少(収入歩合は増加)しているが、依然として多額となっている。
農林水産部	物品購入において、翌年度納入がある。
建設部	県営住宅使用料の収入未済額は多額で、前年度より増加(収入歩合は減少)している。 物品購入において、翌年度納入がある。
徳之島事務所	旅費の支出において、遅延がある。 物品購入において、翌年度納入がある。 農業農村整備事業の区画整理において、施工同意の確認等が十分でないものがある。 自損事故により公用車に損害が発生している。
沖永良部事務所	農業農村整備事業の区画整理において、施工同意の確認等が十分でないものがある。
瀬戸内事務所	生活保護費返還金の収入未済額は、前年度より減少(収入歩合は減少)しているが、依然として多額となっている。
公安委員会	
警察本部	放置違反金の収入未済額は、前年度より減少(収入歩合は減少)しているが、依然として多額となっている。 交通事故により公用車に損害が発生している。 事故により物品及び公用車に損害が発生している。
沖永良部警察署	交通事故により公用車に損害が発生している。

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名	実 施 時 期
知 事 公 室	秘書課 政策調整課(政策課) 広報課 平成22年6月18日 ～ 9月24日
総 務 部	人事課 職員厚生課 学事法制課 市町村課 財政課 税務課 生活・文化課 共生・協働推進課 青少年男女共同参画課 人権同和対策課 平成22年6月18日 ～ 9月24日
企 画 部	企画課 世界文化遺産課 情報政策課 地域政策課 離島振興課 交通政策課 統計課 平成22年7月1日 ～ 9月24日
環 境 林 務 部	環境林務課(環境企画課及び林務水産課の一部) 地球温暖化対策課 廃棄物・リサイクル対策課(管理型処分場建設推進センターを含む。) 自然保護課 環境保全課 林業振興課 森林整備課 平成22年6月18日 ～ 9月24日
保 健 福 祉 部	保健医療福祉課 社会福祉課 介護福祉課 健康増進課 障害福祉課 子ども福祉課 生活衛生課 薬務課 大島児童相談所(大島知的障害者更生相談所を含む。) 平成22年5月12日 ～ 9月24日
商 工 労 働 水 産 部	商工政策課 経営金融課 産業立地課 雇用労政課 水産振興課(林務水産課の一部、制海及び第二制海を含む。) 漁港漁場課 かごしまPR課 観光課 国際交流課 平成22年6月24日 ～ 9月24日
農 政 部	農政課 農村振興課 農業経済課 食の安全推進課 経営技術課 農産園芸課 畜産課 農地整備課 農地建設課 農業開発総合センター熊毛支場 農業開発総合センター大島支場 農業開発総合センター徳之島支場 平成22年4月22日 ～ 9月24日
土 木 部	監理課(技術管理課) 道路建設課 道路維持課 河川課 砂防課 港湾空港課 都市計画課 建築課 平成22年6月22日 ～ 9月24日
危 機 管 理 局	危機管理防災課 消防保安課(防災航空センターを含む。) 平成22年7月21日 ～ 9月24日
出 納 局	会計課 庁舎管理課 管理調達課 平成22年7月14日 ～ 9月24日
鹿 児 島 地 域 振 興 局	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部(日置支所を含む。) 建設部(日置支所及び鹿児島港支所を含む。) 平成22年5月19日 ～ 7月2日
南 薩 地 域 振 興 局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部指宿支所 農林水産部(指宿支所を含む。) 建設部(指宿支所を含む。) 平成22年5月17日 ～ 6月29日
北 薩 地 域 振 興 局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部出水支所 農林水産部(出水支所を含む。) 建設部 建設部土木建築課出水市駐在(出水支所) 建設部甌島支所 平成22年6月14日 ～ 7月15日
始 良 ・ 伊 佐 地 域 振 興 局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部大口支所 農林水産部(大口支所を含む。) 建設部(湧水支所を含む。) 建設部土木建築課伊佐市駐在(大口支所) 平成22年4月23日 ～ 5月25日
大 隅 地 域 振 興 局	総務企画部 保健福祉環境部 保健福祉環境部志布志支所 建設部(曾於支所を含む。) 建設部河川港湾課志布志市駐在(志布志港支所) 平成22年5月24日 ～ 7月6日
熊 毛 支 庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 平成22年4月19日

	屋久島事務所	～ 7月8日
大島支庁	総務企画部 保健福祉環境部 農林水産部 建設部 瀬戸内事務所 喜界事務所 徳之島事務所 沖永良 部事務所 大島消費生活相談所	平成22年5月11日 ～ 7月13日
教育委員会	総務福利課 学校施設課 教職員課 義務教育課 高校教育課 保健体育課 社会教育課 文化財課 人権同和教育課	平成22年6月21日 ～ 8月5日
	鹿児島教育事務所（日置支所を含む。） 南薩教育 事務所（揖宿支所を含む。） 北薩教育事務所（出 水支所を含む。） 始良・伊佐教育事務所（伊佐支 所を含む。） 大隅教育事務所（曾於支所を含む。） 熊毛教育事務所 大島教育事務所	平成22年4月22日 ～ 7月14日
	奄美少年自然の家 種子島高等学校 種子島中央高 等学校（中種子高等学校及び南種子高等学校を含 む。） 屋久島高等学校 徳之島高等学校 中種子 養護学校 大島養護学校	平成22年4月20日 ～ 8月11日
公安委員会	警察本部 屋久島警察署 奄美警察署 瀬戸内警察 署 沖永良部警察署	平成22年5月13日 ～ 8月11日
各種委員会等	議会事務局 選挙管理委員会事務局 収用委員会 鹿児島海区漁業調整委員会 熊毛海区漁業調整委員 会 奄美大島海区漁業調整委員会 内水面漁場管理 委員会	平成22年4月20日 ～ 8月11日

注 機関の名称は、「鹿児島県」及び「鹿児島県立」を省略して記載

監査委員公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成22年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成22年10月12日

鹿児島県監査委員	西山 芳久
同	橋口 和博
同	外蘭 勝蔵
同	二牟礼正博

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成21年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

工業用水道部工業用水課について、平成22年6月10日及び同年7月30日に実施した。

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では賃金及び需用費を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

第2 監査の結果

経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、指摘事項及び文書注意事項など検討改善を要する事項はなく、おおむね適正に行われていると認められた。

監査委員公表第15号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により実施した平成22年度の定期監査の結果について、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成22年10月12日

鹿児島県監査委員 西山 芳久
 同 橋口 和博
 同 外園 勝蔵
 同 二牟礼正博

第1 監査の概要

1 監査の対象

平成21年度における経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行

2 監査の実施

6機関について、平成22年5月から同年7月まで実施した。

なお、実施機関及び実施機関ごとの実施時期は、別表のとおりである。

(参考)

区 分	本 庁 (課)	出 先 機 関 (病院)	計
県立病院局	1	5	6

3 監査の主眼及び重点監査事項等

監査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿って運営されているか及び財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、収入事務では収入未済を重点監査事項、支出事務では賃金及び需用費を重点監査科目として定め、厳正な監査を実施した。

第2 監査の結果

監査を実施した6機関の経営に係る事業の管理及び財務に関する事務の執行については、6機関において、3件の指摘事項や8件の文書注意事項があった。

指 摘 事 項 (法令、規則等に違反するもの又は著しく妥当性を欠く事実があると認められるもの)

3件

文書注意事項 (指摘事項に至らない事項で、さらに的確な事務の執行等を促す必要があると認められるもの)

8件

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容
県立病院局	
県民健康プラザ鹿屋医療センター	薬品費等の支出事務において、支払手続きが適正でないものが相当数ある。 医事業務委託等の契約事務において、契約締結が遅延しているものが相当数ある。
大島病院	診療材料費等の支出事務において、過年度払いや支払手続きが適正でないものが相当数ある。

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容
県立病院局	
県立病院課	診療報酬における患者負担分に係る未収金は、県全体で前年度より減少しているものの、依然として多額となっている。
県民健康プラザ鹿屋医療センター	診療報酬における患者負担分に係る未収金は多額で、前年度より増加している。 診療材料等の物品事務において、たな卸等に不備がある。
大島病院	診療報酬における患者負担分に係る未収金は、前年度より減少しているが、依然として多額となっている。 診療材料等の物品事務において、たな卸等に不備がある。
始良病院	診療材料等の物品事務において、たな卸等に不備がある。
薩南病院	診療材料等の物品事務において、たな卸等に不備がある。

北薩病院	診療材料等の物品事務において、たな卸等に不備がある。
------	----------------------------

(別表) 実施機関及び実施機関ごとの実施時期

機 関 名	実 施 時 期
県立病院課 県民健康プラザ鹿屋医療センター（鹿屋産院を含む。） 大島病院 始良病院 薩南病院 北薩病院	平成22年5月13日 ～ 7月30日

注 機関の県立病院の名称は、「県立」を省略して記載

道路の種類	路線名	変更の区間	変更前後の別	敷地の幅員 (メートル)	敷地の延長 (メートル)
県道	上屋久屋久線	熊毛郡屋久島町船行字浜道 ノ下330番5地先から330番 1地先まで	前 後	12.9～14.6 10.2～14.0	52.8 52.8

公 告

落札者等の公告

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成22年12月7日

鹿児島県警察本部長 笠原俊彦

- 落札に係る物品等の名称及び数量
 - 一般業務用ノートパソコン 240台
 - 情報収集用ノートパソコン 37台
- 特定調達契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
鹿児島県警察本部警務部会計課
鹿児島市鴨池新町10番1号 郵便番号 890-8566
- 落札者を決定した日
平成22年10月15日
- 落札者の氏名及び住所
富士通リース株式会社九州支店
福岡市博多区東比恵三丁目1番2号
- 落札金額
30,153,690円
- 特定調達契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告を行った日
平成22年9月3日

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第16号

平成22年10月7日付け監査第68号の監査結果に基づき、平成22年11月12日付け鹿教総第497号で鹿児島県教育委員会から、平成22年10月7日付け監査第69号の監査結果に基づき、平成22年11月16日付け鹿公委会第2号で鹿児島県公安委員会から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により次のとおり公表する。

平成22年12月7日

鹿児島県監査委員 西山 芳久
同 橋口 和博
同 外蘭 勝蔵
同 二牟礼正博

指摘事項

機 関 名	事 項 の 内 容	講 じ た 措 置 の 内 容
教育委員会		
人権同和教育課	地域改善対策高等学校等奨学資金	1 未収債権の解消及び発生の未然防止対策 滞納者及び連帯保証人への文書による督促

	貸付金の収入未済額は1億1,443万余円で、前年度より5.62%増加（収入歩合は0.42ポイント増加）している。	や関係市町教育委員会を通じた督促をはじめ、地元での相談会や自宅訪問による戸別面談を実施し、滞納者の実態把握や分割納入等の指導、免除制度の周知などを行い、未収債権の解消及び発生の未然防止に努めた。
--	--	---

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容	講 じ た 措 置 の 内 容
公安委員会		
警察本部	放置違反金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。	1 督促、催告、滞納処分等に取り組んだ。 2 土・日曜や夜間の戸別訪問及び電話による催促等を実施した。
警察本部 沖永良部警察署	交通事故により公用車に損害が発生している。	1 定期招集、朝礼等、あらゆる機会を通じて、公用車事故事例を取り上げた教養を実施し、安全意識の高揚を図った。 2 公用車事故の絶無を指示する通知文等を発出した。 3 事故当事者を本部に招致して、首席監察官が面談指導するとともに、実技訓練を含めた安全運転講習会を開催した。
警察本部	事故により物品及び公用車に損害が発生している。	1 定期招集、朝礼等において、物品の適正な取扱いと再発防止について指導教養した。 2 県下警察の各種会議等において、物品の適正管理について指示した。 3 物品の適正管理及び再発防止に関する通知文を発出した。 4 事故当事者にてん末書を提出させ、幹部が再発防止について直接指導した。

公安委員会告示

鹿児島県公安委員会告示第1065号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第20条第4項の規定により申請のあった次の遊技機は、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則（昭和60年国家公安委員会規則第4号）第6条の遊技機の型式に関する技術上の規格に適合していると認めた。

平成22年12月7日

鹿児島県公安委員会委員長 木山義朗

遊技機の種類	型式名	製造者の氏名又は名称	検定番号
ぱちんこ遊技機	C R A極龍969	株式会社メーシー販売	9P0385
ぱちんこ遊技機	C R 猪木 L 1 A X	株式会社平和	0P1063
ぱちんこ遊技機	C R 修羅雪姫 L 9 A X	株式会社平和	0P1139
ぱちんこ遊技機	C R 戦国 K I Z U N A 第二陣 紅の修羅 M B	マルホン工業株式会社	0P1092

監 査 委 員 公 表

監査委員公表第8号

平成22年10月7日付け監査第67号の監査結果に基づき、平成23年3月31日付け財第180号で鹿児島県知事から措置を講じた旨の通知があったので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により次のとおり公表する。

平成23年4月22日

鹿児島県監査委員 弓指 博昭

同 橋口 和博

同 外菌 勝蔵

同 二牟礼正博

文書注意事項

機 関 名	事 項 の 内 容	講 じ た 措 置 の 内 容
本庁		
環境林務部環境 林務課（林務水 産課分）	林業・木材産業 改善資金貸付金の 収入未済額は多額 で、前年度より増 加（収入歩合は増 加）している。	1 債権回収対策 債務者本人及び連帯保証人に対し、電話、 訪問により督促を行い、収入未済の回収を図 った。 また、行方不明になっている債務者につい ては、連帯保証人に対し、裁判上の請求（支 払督促）を行い、債権の保全（時効の中断） を図った。 2 新規延滞発生防止対策 収入未済の新規発生を未然に防止するため、 定期償還期日が到来する前に、償還依頼の連 絡を行うなどの対策を講じた。
環境林務部自然 保護課	交通事故により 公用車に損害が発 生している。	1 安全運転管理者等研修の実施 各所属の安全運転管理者及び担当職員を対 象に「安全運転管理者等研修会」を開催し、 公用車の安全運転確保及び交通事故防止の徹 底を図ることとした。
環境林務部森林 整備課、出納局 管理調達課	自損事故により 公用車に損害が発 生している。	2 交通法令講習会等への参加の徹底 公用車を運転する職員の安全運転及び交通 法令講習会の受講の徹底に努めることとした。 3 各種会議等における交通事故防止の周知徹 底 主管課長会議や会計事務職員研修など各種 会議の機会を通じ、交通事故防止の周知徹底 に努めることとした。 4 文書による職員への交通事故防止の周知徹 底 「交通法令の遵守及び交通事故等の防止に ついて」（平成22年11月30日付け副知事依命 通達及び同日付け総務部長通知並びに平成23 年2月18日付け管理調達課長通知）
保健福祉部保健 医療福祉課	看護職員等修学 資金貸付金の収入 未済額は多額で、	1 新規収入未済発生防止対策 退学等に伴う新規返還者について、学校を 通じて速やかに対応し、新たな未済の発生を

	前年度より増加 (収入歩合は減少) している。	防ぐよう努めた。 2 債権回収対策 ・電話による催促を行い、返済が困難な場合には返済計画書の提出をさせ、個々の実情に応じた返済方法を提示することとした。 ・過年度の未済者に対し、保証人にも請求する旨や訪問（職場を含む）を行う旨を明記した督促状と納付書を送付することとした。 ・保証人に対し、債務者本人に電話等で納入を促すよう依頼し、債務者が納入ができない場合は保証人に対して文書で請求することとした。
保健福祉部子ども福祉課	母子寡婦福祉資金貸付金、児童福祉費負担金及び児童扶養手当返納金の収入未済額は県全体で多額となり、一部は前年度より増加している。	1 文書による関係機関への未収債権対策の周知徹底 「平成22年度定期監査（前期）の結果に関する報告における改善等の措置について」（平成22年11月8日付け子ども福祉課長通知） 2 未収債権の解消 ・「未収債権回収ローラー作戦」を平成22年10月から平成23年2月まで実施し、本庁・出先機関の職員により組織的・集中的に債権者宅を訪問し、償還指導等を行い、未収債権の解消に努めた。 ・収入未済額の7割を占める修学資金及び就学支度資金について、連帯借受人に対する督促を強化することとした。
商工労働水産部 商工政策課	行政代執行に係る弁償金の収入未済額は、依然として多額となっている。	1 債権回収対策 ・法務局において法人登記調査を行い法人の存在を確認するとともに、金融機関及び生命保険会社に対する債務者に係る財産調査依頼を行った。 ・債務者である法人の社長と面談を行い、債務についての確認を行うとともに、弁償金の納入について督促を行った。
商工労働水産部 水産振興課	沿岸漁業改善資金貸付金の収入未済額は多額で、前年度より増加（収入歩合は減少）している。	1 債権回収対策 「債権管理マニュアル」に基づき、債務者本人及び連帯保証人に対し文書、電話による督促のほか、訪問による督促等を行うとともに、償還確約書を徴収するなどして、収入未済の回収を図った。 また、地域振興局や漁協等と連携して、経営状況の現状把握、督促及び償還の指導を早期に行い、未収債権の固定化防止を図ることとした。 2 新規延滞発生防止対策 収入未済の新規発生を未然に防止するため、貸付時に厳正な審査を行うとともに、定期償還期日が到来する前に償還依頼の連絡を行うなどの対策を講じた。
	沿岸漁業改善資	1 再発防止の対策

	金貸付において、貸付額の審査・確認が十分でないものがある。	貸付の決定に当たっては、地区運営協議会及び貸付審査会において厳正な審査を行うとともに、貸付後は、事業実施報告書の提出を受け、地域振興局等の職員が漁協と連携して、借受者に関する調査を行うなど、適正な貸付の実施を図った。
	漁業経営構造改善事業において、補助額の算定に誤りがある。	1 再発防止の対策 事業主体が事業に係る消費税の還付を受けた際に、これに対する補助金相当額の返還手続を行っていなかったものであり、すでに国、県に対し返還済みである。 また、過去10年間に実施した事業について確認調査を実施するとともに、再発防止のため、市町村に対し、再度、制度内容の周知を行った。
商工労働水産部 漁港漁場課	漁港施設占用料の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は減少）しているが、依然として多額となっている。	1 再発防止の対策 滞納者への電話による督促を強化するなど、更なる収入未済額の縮減を図ることとした。
農政部農政課	物品購入において、翌年度納入等がある。	1 再発防止の対策 事務処理に係る所属におけるチェック体制を強化するなどの改善等を講じることとした。
農政部農産園芸課	物品購入において、翌年度納入がある。	2 職員研修等の充実 検討改善を求められた事項については、会計事務職員に対する研修会等を通じて重点的に指導することとした。 3 検査の充実 検討改善を求められた事項について、会計検査において重点的に検査し指導することとした。 4 自主検査の推進 実効ある自主検査の強化及び所属相互間の自主検査の積極的な推進を図るよう指導することとした。 5 文書による周知徹底 「事務的経費の適正な執行について」（平成22年9月27日付け環境林務部長、農政部長通知）
土木部建築課	火災により県営住宅に損害が発生している。	1 再発防止の対策 ・入居者に対する火災への注意を喚起するため、火災予防を周知するチラシを全県営住宅に掲示した。 ・入居時に配布する「住まいのしおり」に「火災に伴う退去措置と損害賠償について」の説明や家財保険への加入の必要性を記載することにより、入居者が火災予防の重要性を認識するよう促した。

		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅管理担当者会議において各地域振興局等及び指定管理者に対し入居者に対する火災予防の周知徹底を依頼した。
出納局庁舎管理課	公有財産使用許可の手續に漏れがある。	<ol style="list-style-type: none"> 再発防止の対策 使用許可手續における現地調査等の際に、未許可のものがいないか確認を行い、公有財産の適正な事務処理を徹底することとした。
地域振興局・支庁		
鹿児島地域振興局総務企画部	県税の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 県税滞納縮減対策本部会議の開催 総務部長を本部長，各地域振興局及び支庁の総務企画部長等を本部員とする県税滞納縮減対策本部会議を開催し，各地域振興局等における前年度の滞納整理実施状況に対する意見交換や本年度における滞納縮減特別対策の方針や実施方法などを決定し，滞納縮減特別対策を着実に実施した。
熊毛支庁総務企画部	県税の収入未済額は多額で，前年度より増加（収入歩合は減少）している。	<ol style="list-style-type: none"> 個人住民税徴収対策連絡会議の開催等 市町村に対し，県税収入未済額の増加等厳しい現状を説明するとともに，滞納縮減対策等について協議し，徴収確保の要請を行った。 また，市町村と共同で事業所訪問等による特別徴収実施の協力要請を行い，個人住民税の徴収率の向上を図ることとした。 共同文書催告の実施 市町村と連名で文書による納税催告を実施した。 財産調査等の実施 徹底した財産調査や差押え等を行うとともに，国税徴収法第142条の規定に基づく捜索を実施するなど滞納処分の強化を図った。 徴税吏員の資質向上 徴税吏員が行うべき財産調査，滞納処分の手法等について，具体的かつ実効性のある滞納整理が行えるよう情報提供を行うとともに，研修の実施など徴収担当の徴税吏員の資質向上に努めた。
鹿児島地域振興局保健福祉環境部，南薩地域振興局保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は，前年度より減少（収入歩合は減少）しているが，依然として多額となっている。	<ol style="list-style-type: none"> 文書による関係機関への未収債権対策の周知徹底 「平成22年度定期監査（前期）の結果に関する報告における改善等の措置について」（平成22年11月8日付け子ども福祉課長通知） 未収債権の解消 ・「未収債権回収ローラー作戦」を平成22年10月から平成23年2月まで実施し，本庁・出先機関の職員により組織的・集中的に債権者宅を訪問し，償還指導等を行い，未収債権の解消に努めた。 ・収入未済額の7割を占める修学資金及び就学支度資金について，連帯借受人に対する督促を強化することとした。
北薩地域振興局保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は，前年度より増加（収入歩合は減少）している。	
始良・伊佐地域振興局保健福祉	母子寡婦福祉資金貸付金，生活保	

環境部	護費返還金及び児童福祉費負担金の収入未済額は多額で、前年度より増加（一部の収入歩合は増加）している。	
大島支庁保健福祉環境部	母子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、前年度より減少（収入歩合は増加）しているが、依然として多額となっている。	
鹿児島地域振興局保健福祉環境部	有毒薬品の管理において、適正でないものがある。	1 再発防止の対策 毒物劇物取締法に基づき、毒物劇物管理台帳記載の徹底及び保管庫鍵番号の適正な管理を行うこととした。 また、法改正等により今後、検査業務に使用することのない薬品については、廃棄処分することとした。
鹿児島地域振興局保健福祉環境部、南薩地域振興局農林水産部、北薩地域振興局保健福祉環境部、始良・伊佐地域振興局農林水産部、始良・伊佐地域振興局建設部	交通事故により公用車に損害が発生している。	1 安全運転管理者等研修の実施 各所属の安全運転管理者及び担当職員を対象に「安全運転管理者等研修会」を開催し、公用車の安全運転確保及び交通事故防止の徹底を図ることとした。 2 交通法令講習会等への参加の徹底 公用車を運転する職員の安全運転及び交通法令講習会の受講の徹底に努めることとした。 3 各種会議等における交通事故防止の周知徹底 主管課長会議や会計事務職員研修など各種会議の機会を通じ、交通事故防止の周知徹底に努めることとした。
大隅地域振興局建設部（曾於支所）、大島支庁徳之島事務所	自損事故により公用車に損害が発生している。	4 文書による職員への交通事故防止の周知徹底 「交通法令の遵守及び交通事故等の防止について」（平成22年11月30日付け副知事依命通達及び同日付け総務部長通知並びに平成23年2月18日付け管理調達課長通知）
鹿児島地域振興局建設部	物品購入において、翌年度納入等がある。	1 再発防止の対策 事務処理に係る所属におけるチェック体制を強化するなどの改善等を講ずることとした。
鹿児島地域振興局農林水産部、大島支庁農林水産部、大島支庁建設部、大島支庁徳之島事務所	物品購入において、翌年度納入がある。	2 職員研修等の充実 検討改善を求められた事項については、会計事務職員に対する研修会等を通じて重点的に指導することとした。 3 検査の充実 検討改善を求められた事項について、会計検査において重点的に検査し指導することと
鹿児島地域振興局	概算旅費の精算	

局農林水産部 （日置支所）	において、遅延がある。	した。
大島支庁徳之島 事務所	旅費の支出において、遅延がある。	4 自主検査の推進 実効ある自主検査の強化及び所属相互間の自主検査の積極的な推進を図るよう指導することとした。 5 文書による周知徹底 「事務的経費の適正な執行について」（平成22年9月27日付け環境林務部長，農政部長通知）
鹿児島地域振興 局農林水産部	農業農村整備事業の立木補償において、補償額の不足等の適正でないものがある。	1 再発防止の対策 成果品の受領に当たりチェック機能の強化を図るとともに、必要に応じて現地調査を行うこととした。 2 職員研修等の充実 農村整備課長会議及び用地担当主幹等会議において、重点的に指導するとともに、用地事務に関する実態調査を実施し、成果品の精査について指導した。
鹿児島地域振興 局建設部（日置支所），大隅地 域振興局建設部（曾於支所）， 大島支庁建設部	県営住宅使用料の収入未済額は多額で、前年度より増加（収入歩合は減少）している。	1 未収債権の解消及び発生の未然防止対策 滞納整理要領の改正を行い、連帯保証人に対する債務保証の履行請求時期を明確にするるとともに、所在が不明となっている滞納者については、戸籍の附票等による定期的な所在確認を実施し、督促を強化することとした。 2 滞納家賃の収納業務の民間債権回収会社への委託 平成20年度から実施している退去者に係る滞納家賃の収納業務の民間債権回収会社への委託について、平成22年8月に追加委託を実施し、更なる未収債権の圧縮を図った。 3 文書による関係機関への通知 「県営住宅使用料に係る未収債権の解消について」（平成22年11月4日付け住宅政策室長通知）
南薩地域振興局 農林水産部，大 島支庁徳之島事 務所，大島支庁 沖永良部事務所	農業農村整備事業の区画整理において、施工同意の確認等が十分でないものがある。	1 再発防止の対策 平成15年通知「農業農村整備事業における施工同意の取扱いについて」の厳守を改めて周知するとともに、所属におけるチェック体制を強化することとした。 2 職員研修等の充実 農村整備課長会議，事業調整技術主幹等会議において、重点的に指導することとした。 3 文書による周知徹底 「施工同意書の適切な徴集と名寄調書の精査について」（平成22年11月2日付け農地整備課長，農地建設課長，農村振興課長通知）
北薩地域振興局 建設部	工事入札通知において、通知内容の誤りがある。	1 再発防止の対策 ・発出文書の浄書・校合作業をさらに徹底するとともに、電子入札システムによる指名通知書等については、複数の職員により内容を

		<p>確認することとした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域振興局等建設部長等会議において、適正な事務処理の徹底を要請した。
大島支庁瀬戸内事務所	<p>生活保護費返還金の収入未済額は、前年度より減少(収入歩合は減少)しているが、依然として多額となっている。</p>	<p>1 再発防止の対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「瀬戸内事務所生活保護費返還金未収債権対策委員会」を開催し、未収債権の状況把握や徴収の方針を検討し、引き続き未収債権の解消に努めることとした。 ・徹底した戸別訪問や履行延期(分納)等の納入指導に努めることとした。 <p>2 文書による関係機関への通知</p> <p>「平成22年度保健福祉部未収債権回収ローラー作戦の実施について」(平成22年10月26日付け保健医療福祉課長通知)</p>
県立病院局		
県立病院課	<p>診療報酬における患者負担分に係る未収金は、県全体で前年度より減少しているものの、依然として多額となっている。</p>	<p>診療報酬における患者負担分に係る未収金については、鹿児島県立病院事業未納診療費等適正管理事務処理要領に基づき未収金回収計画を作成し、電話督促や文書催告を行うとともに、個別訪問により未収金回収に努めた。</p> <p>また、できるだけ診療費の事前通知を行うなど未収金発生防止等を徹底するとともに、現年度発生分について四半期ごとに発生・回収状況を管理することとした。</p>
県民健康プラザ鹿屋医療センター	<p>診療報酬における患者負担分に係る未収金は多額で、前年度より増加している。</p>	
大島病院	<p>診療報酬における患者負担分に係る未収金は、前年度より減少しているが、依然として多額となっている。</p>	
県民健康プラザ鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院、北薩病院	<p>診療材料等の物品事務において、たな卸等に不備がある。</p>	<p>会計規程等を改正し、それに沿って適切にたな卸を実施することとした。</p>

注 機関の県立病院の名称は、「県立」を省略して記載

正 誤

平成23年 3 月 29 日付け鹿児島県公報第2688号の 4 中次のとおり誤りがあったので訂正する。

ページ	訂正箇所	誤	正
5	下から18行目	霧島市」を「霧島市 伊佐市	霧島市 始良市」を「霧島市 伊佐市 始良市

平成23年 2 月 18 日付け鹿児島県公報第2677号の 3 中次のとおり誤りがあったので訂正する。

ページ	訂正箇所	誤	正
1	下から22行目	第86条第 2 項	第86条第 1 項